

令和2年6月30日

発 言 者	発 言 要 旨
高橋（淳）委員	県内の道路や橋梁について、市町村からはどのような要望が出ているのか。
道路整備課長	県道に関しては既存道路の拡幅や歩道の設置、橋梁に関しては架替えの要望が出ている。
高橋（淳）委員	道路の舗装について、状態が良いところと悪いところの差が大きいと感じるが、補修の判断はどのように行っているのか。
道路保全課長	日常の道路パトロールや住民からの情報提供を勘案し対応しているが、全てをカバーすることはできないため、工法等を工夫して広く施工できるよう進めたい。
高橋（淳）委員	長年管理されていなかった歩道等は、枝木の伐採等、初めの作業が大変であることから、ふれあいの道路愛護事業のマイロードサポーター登録1年目は補助を上乗せするなどの対応が必要と考えるがどうか。
道路保全課長	ふれあいの道路愛護事業は、道路美化活動といった重い作業ではない範囲を想定している。例えば、高木など高所作業車を使わなければいけない場合は、高所を県で行い、手の届く範囲を地元が行うなど、協働連携している例もあることから、安全を第一に考え、事前に総合支庁に相談していただきたい。
高橋（淳）委員	河川情報システムの県内の利用状況はどうか。 また、防災情報の提供に関し、各市町村との連携体制はできているのか。
河川課長	利用状況としては、メール配信サービスの登録者数が現在3千人となっている。 なお、登録数がほぼ上限に達していたことから、今年度、1万件まで登録できるように機能強化を図っている。 市町村との連携体制に関しては、県が作成した水防計画において「ホットライン」を設け、総合支庁建設部長または次長から各市町村長または防災担当部課長へ避難勧告等の目安となる水位情報を直接電話で伝えることとしている。
高橋（淳）委員	今冬の少雪によりダム水位も低い状況と思うが、企業局の水力発電事業への影響はどうか。
電気事業課長	ダムから取水している企業局の水力発電所10か所のうち、6か所においてダムの運用水位を設定しているが、7月29日時点で計画の約80%~100%の水位であり、全体として概ね水位が確保されていると認識している。 発電量については、少雪とそれに伴い融雪時期が早まったことから、5月までの実績を見ると見込みより若干小さい状況にはあるが、固定価格買取制度の対象となっていない発電所についても、発電量に関わらず収入の8割が確保される二部料金制度となっており、一定の収入は確保できると考えている。
阿部委員	最上川から取水している工業用水について、渇水時の塩水遡上に対してはどのように対応するのか。

発 言 者	発 言 要 旨
参事(兼) 水道 事業課長	昨年度と同様、通常の取水口の上流約800m地点に仮設ポンプを設置し取水する。受水企業に対しても、既に説明や協力依頼を行っており、今後も塩水遡上の状況等を逐次情報提供しながら対応していく。
阿部委員	建設業における女性技術者の就業状況はどうか。
参事(兼) 建設 企画課長	平成27年の国勢調査の数値によると、県内の建設業の就業者は約4万9千人おり、そのうち女性は7千人弱である。そのうち約8割が事務職であり、現場の技術者は983人である。
阿部委員	女性技術者を増やすための取組みはどのように行っているのか。
参事(兼) 建設 企画課長	平成28年度から、県内の女子高校生を対象に、具体的なイメージを持ってもらうため、実際に働く女性技術者との意見交換や建設現場を見学してもらう事業を行ってきた。 参加者は1、2年生であり、すぐに就職に繋がるものではないが、通算約80名が参加し、実際に県内で就職した方もいるので、事業効果は一定程度あったと考えており、取組みを継続していきたい。
阿部委員	高校以外にも、例えば産業技術短期大学校で学生に働きかけを行うことも考えられると思うがどうか。
参事(兼) 建設 企画課長	前述の事業については、産業技術短期大学校の土木エンジニアリング科の学生にも声掛けし実施している。今後も、中学生への声掛け等工夫しながら進めたい。
阿部委員	山形空港及び庄内空港で整備が進められている滑走路端安全区域(RESA)について、進捗状況はどうか。
空港港湾課長	現行の基準では、令和8年度までに、滑走路の両端に90m以上を確保する必要があり、現状では山形空港は南側に7m不足、庄内空港は西側に50m不足している。 整備目標としては、山形空港は令和4年度頃完了、庄内空港は追加の用地買収等が必要であることから令和6年度頃完了を目指し作業を進めている。
阿部委員	空港における除雪体制はどのようにになっているのか。
空港港湾課長	高速で作業できる専用トラックの他、ロータリー除雪車や凍結防止剤散布車など、山形空港は14台、庄内空港は13台を保有している。両空港とも滑走路の閉鎖を運航会社や国の機関に周知した上で、10台ほどの車両を組み合わせ、着陸予定時刻の20分前までに全作業を終わらせる体制をとっている。
阿部委員	除雪車の更新についてはどのように考えているのか。
空港港湾課長	1台あたり小さいもので2千万円、ロータリー車は1億円程度が必要となることから、予算の平準化を考慮しながら計画的に更新する予定である。
阿部委員	道路高架の津波避難場所としての活用に向けて国土交通省が取り組むと報道があ

発 言 者	発 言 要 旨
企画主幹	<p>ったが、現時点で情報はるか。</p> <p>国土交通省が総合的な防災減災対策を検討していることは承知しているが、その中で、道路高架の津波避難での活用を検討していることは今回の報道で把握した。具体的な箇所や対策の検討が始まった際には、県管理施設についても対応を検討していく。</p>
阿部委員	<p>道路高架を避難場所に活用することは、防災上重要な観点と思うが、部長の所感はどうか。</p>
県土整備部長	<p>国土交通省では、防災減災対策を部局横断的に連携して検討し、このような施策の方向性が出てきたと思う。適切な避難場所が近くに無いようなところでは高架道路の活用も考えられる。県としては、中長期的な取組みも含めて、県土整備部内で何ができるのかを検討していきたい。</p>
野川委員	<p>新型コロナウイルス感染症により建設業界へはどのような影響が出ているのか。</p>
建設技術主幹	<p>建設業協会からは、まだ大きな影響は出ていないと聞いている。</p>
野川委員	<p>土木・公共事業の業者にはまだ影響がないが、一人親方や各種建築業といわれる板金や設備業者には影響が出てきていることから、住宅建築分野への支援を厚くする必要があると考えるがどうか。</p>
住宅対策主幹	<p>山形の家づくり利子補給制度により住宅の新築工事を支援しているが、7月6日から追加募集を行うこととしている。併せて、支援が有効に活用されるよう周知に努めたい。</p>
野川委員	<p>利子補給制度や住宅リフォーム支援において、希望者全員を支援するような予算措置が必要と思うが、部長の考えはどうか。</p>
県土整備部長	<p>先行きが不透明であり、今後、新築や住宅リフォーム件数が減少する可能性もあることから、今後の推移を注視しつつ、新築支援については補欠の番号を付し希望者を漏れなく支援できるようにしたり、リフォーム支援については増額補正を行った過去の対応も踏まえ検討するなど、何ができるのか考えていきたい。</p>
野川委員	<p>入札契約制度の見直しにより県道除雪の実績に対して加点されることとなったが、これまで県道の除雪をしてこなかった業者にとって不公平が生じると考えるがどうか。</p>
建設技術主幹	<p>オペレーターの人件費負担や高齢化により県道の除雪体制を今後確保できるかが課題となっていることから、既存の業者からは継続してもらえよう、また、新規の業者からは新たに参入してもらえよう、インセンティブとして加点対象としたものである。</p>
野川委員	<p>市町村道の除雪実績を加点対象から除外したのはなぜか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
建設技術主幹	市町村道の除雪業務の実態を調査したところ、県の入札参加資格がある業者の7割が市町村道の除雪業務を行っていることから、市町村道の除雪実績を加点対象とすると、県道除雪のインセンティブが働かないと考えたところである。
野川委員	今後の県道の除雪体制の確保について見通しはどうか。
道路保全課長	今回、除雪体制確保に向けた対策の一つとして、県道の除雪実績を加点対象としたが、業者からは待機補償の見直しについて最も多く意見が出されていることから、早期に検討を進めていきたい。
遠藤（和）副委員長	コロナ禍を契機とし地方分散の必要性が高まっているが、地方分散を進めるうえで高速交通網の整備強化が重要と考えるがどうか。
高速道路整備推進室長	人口の地方分散、サプライチェーンを構成する生産拠点の国内回帰の点からも、高速交通網の整備は重要と考える。